

## 『国際交流・国際協力事業の現状と課題』

公益財団法人 札幌国際交流プラザ多文化交流部 参事

後藤 道（ごとう・みち）



略歴： 1948年札幌生まれ。1967年札幌旭丘高校卒業、1972年実践女子大学卒業。その後近畿日本ツーリスト北海道航空営業所勤務。1988年札幌国際交流プラザ（現公益財団法人札幌国際プラザ）勤務、2009年から現職。

平成に時代が変わったところから各自治体が国際交流を街づくりのキーワードの一つとして掲げ、札幌でも地域の経済界の支援を受け「地域国際化協会」として1991年にプラザも誕生し、行政より一歩市民に近いところで国際交流事業を展開してきた。札幌の国際交流の歴史は古く、1959年に最初の姉妹都市アメリカポートランドとの提携以来、市民ボランティアの活発な参加もあり、様々な分野での国際交流が盛んに行われてきた。その後ミュンヘン、瀋陽、ノボシビルスク、そして昨年の韓国大田広域市と提携を行い、国際交流の土台となる姉妹都市間の厚みのあるネットワークを構築してきている。

その後新しい段階として、2003年のJICA札幌センターのオープンを契機に、国際協力への市民の関心が広がり、途上国を理解し自ら活動を興すNGOへの理解者、参加者も増え、国際交流から国際協力へという流れは市民の皆さんにもわかりやすい形で進められた。

そしてここ数年は人、物、情報が自由に行き来する時代になり「多文化共生」という新しい取り組みが街づくりの中でも重要な位置を占めてきている。多文化共生とは2006年3月に総務省が出した報告書によると「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義されており、各自治体でも集中的に取り組むよう求められている。札幌の在住外国人の数は2011年8月末現在9,513人で、総人口比で見ると約0.5%と本州に見られる「集住都市」と呼ばれるような状態にはないが、留学や就労、婚姻等で札幌に生活の拠点を置く外国籍の市民が近年増えている。学校で留学生の友達が出来、職場で外国出身者と一緒に仕事をする、家族が外国の人と結婚する、マンションに外国から引っ越してきた家族がいる……。このように札幌でも多文化共生社会はもう私たちの身近なところで日常的に見られることなのである。

「生活する」ということは、私たち日本人が毎日の生活で必要とする情報のすべてが外国籍市民にとっても同じように必要なのである。でも日本語が理解できないために必要な情報が得られなかったり、文化や生活習慣の違いにより、地域になじめず孤立してしまう人もいる。では多言語による情報発信をすればこの問題が解決するのであろうか？必要とされる情報は学校で、職場で、病院で、そして役所等々でと実に様々である。これらの中で特に市民の権利、制度、命にかかわるものは、行政や主に関わる組織が自らの責任で整備しなければならないであろう。しかし身近にいる人が一声かけてあげることで解決できることもたくさんある。私どもプラザでは現在情報の多言語による提供を充実させると同時に、外国籍市民を交えて気軽に出来る交流の場をいろいろな地域で作ることに力を入れている。一度直接外国の人たちと日本語で会話をしたり、料理を作ったり、町内のお祭りに参加したりすることで、それまで距離を置いていた人達も心の中にあつた「かきね」が取れ、「どうしたの？」「大丈夫？」という声をかけられる「身近なお隣さん」に変わってゆく。活力ある地域を作るためには、外国籍市民が地域社会の構成員として自立でき、市民が外国籍市民と協働して魅力ある地域づくりを進めていくことが重要になってきている。

今まで取りあげた「多文化共生」はこれからも継続してゆく大きな課題であるが、ここでもう一つ今取り組まなければいけないことは、子どもたちの国際交流活動の促進である。今年から小学校のカリキュラムに英語の授業が正式に加わったが、これだけでは心のグローバル化は出来ないと思う。子どものうちから世界の中の日本を自覚できるような体験が必要であろう。教室での勉強に加えて、外国へ行く、また外国人を迎えての直接交流をたくさん経験してほしいのだ。これには人材育成、将来への投資といった長い視野をもった資金作りなど継続的に多くの方々の支援が欠かせない。「楽しかったね」「素晴らしい経験が出来た」と言った今までの国際交流で得た財産を土台に、これからは一層加速してゆくであろうグローバル化の中で、しっかりと生きてゆく人づくりにつながる交流の場づくりの必要性を痛感するこの頃である。